

IPA BOOK

Innovation Architecture
for a Trustworthy Digital Future

Chapter 01

Message

Chapter 02

What's IPA

Chapter 03

Innovation Architecture

- Social System Design *Architected by IPA*

- AI Trust *Framed by IPA*

- IPA Digital Commons

- IPA Cyber Security

- IPA Frontier

- IPA Academy

Chapter 04

IPA People

Chapter 05

IPA History

01

Message



いい国つくろう、 デジタルから。

あらゆるモノゴトが
情報化される時代。

現実社会を凌駕するように、
デジタルの世界は拡がりつづけている。

けれどもそこはまだ、地図のない原野だ。

拡がる可能性の裏で、
人々は不安や混乱にも直面している。

だからこそ今、必要なのは
デジタル上の社会基盤をつくること。

リアルな社会に道路や水道や
法律が整えられていくように。
デジタルの世界にも基盤となる“国づくり”が必要だ。

誰もが安心してデジタルに身を委ねられる環境をつくる。
リアルとデジタルが補い合い
信頼と変革がうまれる流れをつくる。

そしてあらゆる人が、生きたい場所で生きられる未来へ。

そのためにIPAは企業と行政、地域と研究を結び、
技術を社会に循環させていく。

さあ、いい国つくろう。
デジタルから。私たちから。
Beyond Digital IPA



独立行政法人
情報処理推進機構
Innovation Platform Agency, Japan

Beyond Digital

社会を動かし、 未来を切り拓く“共創の基盤”へ

時代は、もはや私たちに過去の延長線で社会を維持し発展させることを許していない。

AIをはじめとする技術革新は、経済や社会の仕組みそのものを急速に書き換えています。これまでの常識や成功体験は、もはや通用しません。いま求められているのは、これまで正しいと思い込んでいた前提そのものを問い直し、自らを更新する力です。

私たちは、IPAです。
創設以来半世紀以上にわたり、日本の情報処理・ITの発展を支え、今日のデジタル社会の基盤を形づくる中で、社会からの信頼と実績を積み重ねてきました。

しかしAIによる社会変革の時代に突入した現在、私たちはすでに次の段階に入っています。
それは、技術や制度を支える存在にとどまらず、それらをつなぎ、社会に実装する存在へと、自らの役割を再定義する転換です。

個々の技術や制度が整うだけでは、社会は変わりません。むしろ、それらが分断されたままでは、価値は生まれず、社会は十分に機能しません。問われているのは、それらをどのように最適につなぎ、社会の中で機能させるかという構造(アーキテクチャ)です。
そして、社会の中で何を実現し、何を守り、どのような条件のもとで前に進めるのか。その責任を誰が負うのかを曖昧にしたまま、社会を前に進めることはできません。

私たちは、組織の意思決定を貫く基準を、「Beyond Digital」として定めます。
それは、デジタルを前提に、その先にある社会のあり方を構想し、時代の変化に合わせて適切に設計し、つなぎ、実装するという意思です。

IPAは、Information-technology Promotion AgencyからInnovation Platform Agencyへ。
多様な主体をつなぎ、社会に価値を実装する存在として、その役割を担います。

私たちが目指すのは、人が自ら選び、挑戦し、失敗から立ち上がることのできる余白を拓き、人と自然、将来世代とも調和しながら持続する豊かなデジタル社会です。

この社会像こそが、私たちが進むべき方向を示す北極星です。

本書で示す「Innovation Architecture」は、イノベーションの創造を偶然ではなく構造として捉え、この北極星を社会の中で具体化していくための考え方であり、これからのIPAが担うべき役割を示すものです。

私たちは、その実現を自ら駆動します。
責任と誇りをもって、次の時代を切り拓きます。

理事長

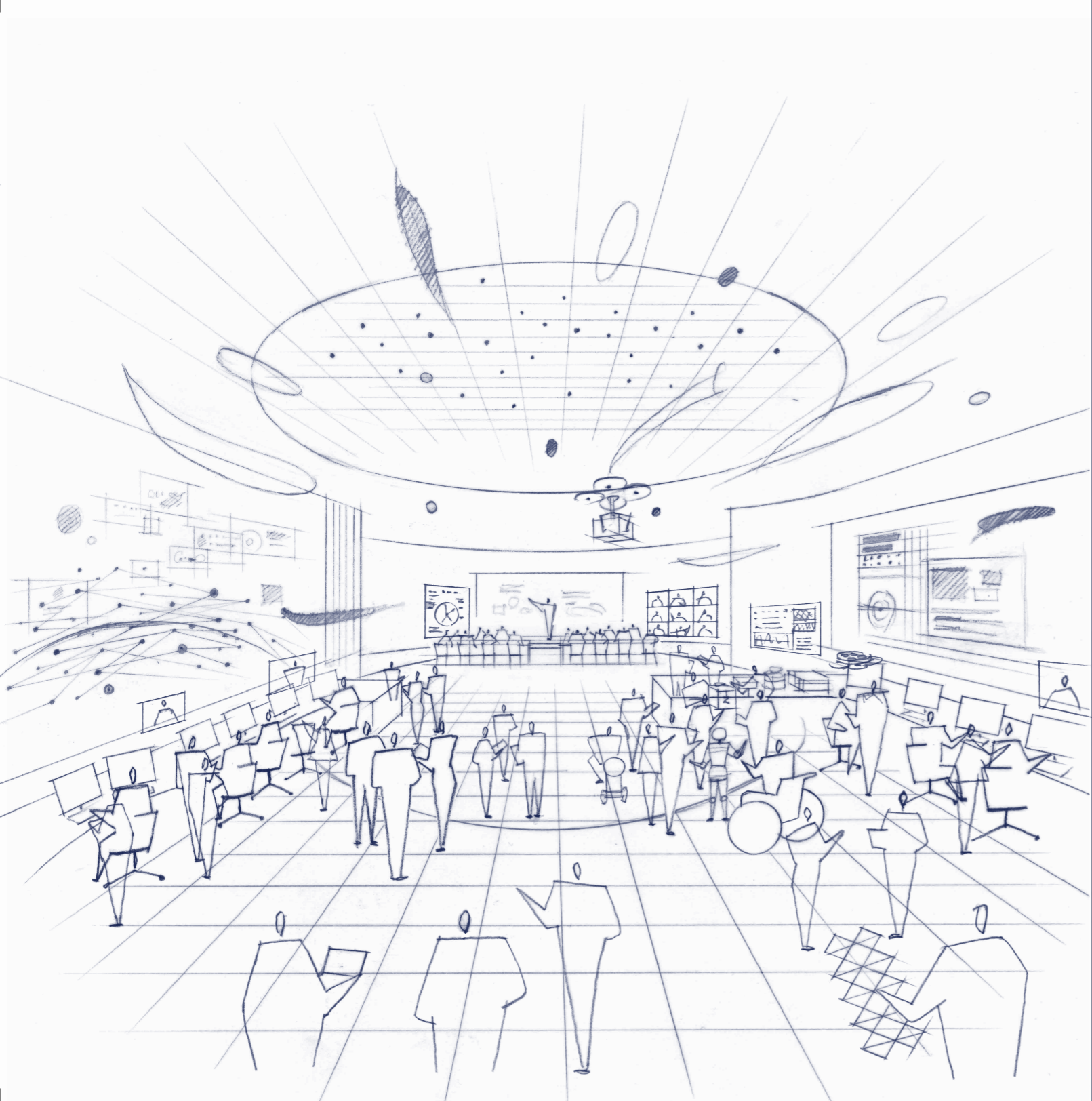
藤 裕





What's IPA

02



Mission

デジタルで豊かな社会に

デジタル技術の利用促進を通じ、国民の豊かな暮らしを実現します。

Vision

新たな基盤づくりを

世界から信頼されるデジタル基盤を提供し、
サイバー空間とフィジカル空間が融合した社会を創ります。

知が集う場へ

産学官の多様な人材をつなぎ、最先端の知が
集まる組織となります。

What's IPA

デジタル技術は、もはや特定の産業領域に閉じたものでも、単なる業務効率化の道具でもない。企業、行政、地域、暮らしのあらゆる場面に組み込まれ、社会全体の仕組みを形づくる基盤となった。

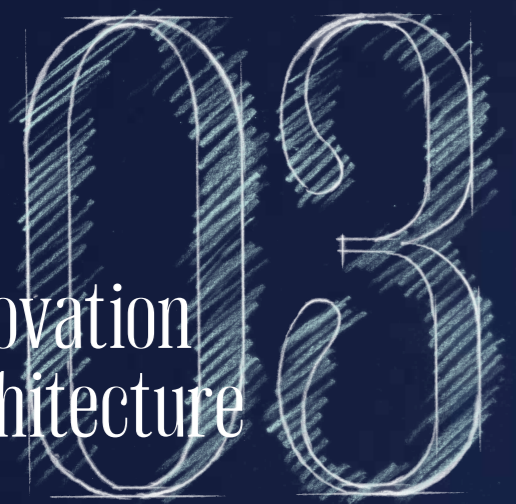
IPAは、1970年の設立以来、ソフトウェア産業の振興、情報セキュリティ、人材育成等を通じて、情報処理・ITの発展と社会実装を支えてきた。いま、その役割はITの推進を超え、社会全体の変革を支える段階へと進んでいる。

社会全体の変革は、個別の技術導入や制度整備を進めるだけでは実現しない。データ、AI、セキュリティ、人材、標準が分断されたままでは、技術は社会の中で機能せず、価値も持続的なものにならない。問われているのは、それらを信頼ある形で接続し、社会の中で機能する状態をつくることである。

IPAは、この分断を越え、技術や制度を社会の中で機能させるために存在する。政策を理解し、技術を見極め、産業の現場と向き合いながら、中長期の視点から社会のあり方を構想する知見とも接続する。産業界、行政、アカデミア、地域とともに、実証、標準化、資源配分、実装を一体として進める、社会における「実装の中核」である。

私たちが掲げる「Beyond Digital」とは、デジタルを目的とせず、その先にある社会に責任を持つという意思である。人が自ら選び、挑戦し、失敗から立ち上がる余白を拓き、人と自然、将来世代と調和しながら持続していく社会。その実現を、IPAは多様な主体とともに支えていく。

Innovation
Architecture



Innovation Architecture

イノベーションを機能させるIPAの6つの構成要素

これからの時代のイノベーションは、個別の要素だけでは成立しない。

AIも、データも、人材も、制度も、単体では価値を生まない。実際に、それらは分断されたままで、十分に機能していない。

イノベーションが社会の中で十分に機能しない原因は、主に次の6つである。

方向が定まらず、取組が重複し、全体として価値を生んでいない。

信頼が確保されず、技術やサービスが社会に受け入れられていない。

データやシステムが分断され、つながらないため価値が広がらない。

リスクへの対応が不十分で、継続して使われない。

実証で止まり、必要な資金や制度的支援につながらず、社会実装に至らない。

知見が蓄積されず、人材が育たないため、同じ試行錯誤が繰り返される。

それぞれは合理的でも、全体としては機能していない。このままでは、価値は持続的に生まれない。

だからこそ、イノベーションは構造として成立させなければならない時代である。

方向が定まらない状況には、全体の方向と優先順位を定める設計(Social System Design)が必要になる。

信頼が確保されない状況には、判断の透明性と責任を明確にする前提条件(AI Trust)が必要になる。

分断された状況には、データや基盤を結び、活用可能にする接続(Digital Commons)が必要になる。

継続できない状況には、安全性と耐性を確保する防御(Cyber Security)が必要になる。

実装に至らない状況には、実証を実装へと移行させ、必要な資金や制度的支援につなぐ駆動(Frontier)が必要になる。

知見が蓄積されず、人材が育たない状況には、次に活かす育成(Academy)が必要になる。

これら6つの機能が連動してはじめて、価値は持続的に生み出される。

IPAは、この構造を設計し、接続し、産業界・アカデミア・行政の協働を通じて、イノベーションを社会の中で成立させる。

Innovation Architecture

イノベーションを機能させるIPAの6つの構成要素

前提	Social System Design Architected by IPA 社会・システム構想	デジタル社会への設計 Designing for a Digital Society デジタルおよびAIを前提とする社会の方向と構成原理を設計する。ガバナンス・制度・ルールとして具体化し、個別の成果を持続可能な社会システムへと転換する。
	AI Trust Framed by IPA 信頼条件	デジタル社会への条件 Conditions for a Trustworthy Digital Society AIが社会の判断と実行を支える基盤となるための前提を定義する。判断過程の可視化、検証可能性、制御可能性、責任の明確化、継続的更新を通じて、社会に受け入れられる状態を確保する。

機能	IPA Digital Commons 基盤共有・接続	デジタル社会への接続 Connecting the Digital Society 分断されたデータや技術基盤を接続し、共通資産として活用可能にする。AIが理解・活用できる形で分野横断的に連携させ、価値創出のスケールを拡張する。
	IPA Cyber Security 安全確保・レジリエンス	デジタル社会への防御 Defending the Digital Society サイバー空間を巡る脅威状況を把握し、競争力の源泉となる知的財産権やデータの防護、社会システムのレジリエンスと可用性を確保する。
	IPA Frontier 変革創出・実装駆動	デジタル社会への駆動 Driving the Digital Society 実証を社会実装へと前に進め、変革を現実の価値へと転換する。産業界・アカデミア・行政の挑戦を接続し、技術・人材・データに加え、資金や制度的支援を含む実装条件を一体として整える。
	IPA Academy 人材育成・循環	デジタル社会への育成 Empowering the Digital Society 価値創出を担う人材を育成し、実践の中で知見を蓄積・還流させる。学習と実装を循環させ、継続的に更新し続ける能力を社会に形成する。

これらの機能は独立して存在するのではなく、設計・信頼・接続・安全・実装・循環という関係のもとで相互に作用する。
この構造が機能してはじめて、イノベーションは持続的に創発される。



Social System Design Architected by IPA

未来は、設計できる。

社会は、自然に良くなるものではない。

どのような未来や価値を望み、どのような技術や制度を組み込むのか。その選択が、社会のかたちを決める。

Social System Designは、どのような社会を目指すのかという価値と選択を、制度・ルール・アーキテクチャとして具体化する設計機能である。

社会が進むべき方向は、常に明示されているとは限らない。かつて航海に出る船が北極星を頼りに進路を定めたように、変化の中でも見失われない基準が、デジタル社会にも求められている。

私たちが目指すのは、人と自然に調和しながら、人が選択し、挑戦し、失敗から立ち上がるための余白が、社会の構造として確保された社会である。

効率や利便性の追求だけでは、人は豊かにならない。その余白こそが、社会の豊かさを支える。

だからこそ私たちは、この原則を北極星として、データ、インフラ、標準、制度のあり方を設計し、社会を支える骨格を描く。

産業界の知見、アカデミアの知、行政の責任。それらは本来、同じ未来を志向する力である。

Social System Designは、それぞれの知と責任を持ち寄り、議論と実装の往復を通じて社会全体の意思をかたちにする。

さらに、何が許容され、何が許容されないかという判断基準を与え、各機能の選択と実装を方向づける設計レイヤーとして機能する。

同時に、何を正解とするかを一義的に定めるものでもない。多様な主体が問いを立て、挑戦し、失敗から立ち上がりながら試行を重ねることができる余白を確保しつつ、社会として成立し続けるための条件と枠組みを設計する。

その設計は、国内に閉じるものではない。国際的なシステムやルールと接続され、相互運用可能であることを前提とする。

デジタルは目的ではない。

人が希望を持ち、自分らしく生きるための環境であり、将来にわたり持続可能で、環境との共存を前提とするものである。

社会は、設計されなければならない。

私たちは、その設計を担い、未来の社会の構造を方向づける中核として機能する。

社会・産業アーキテクチャ設計

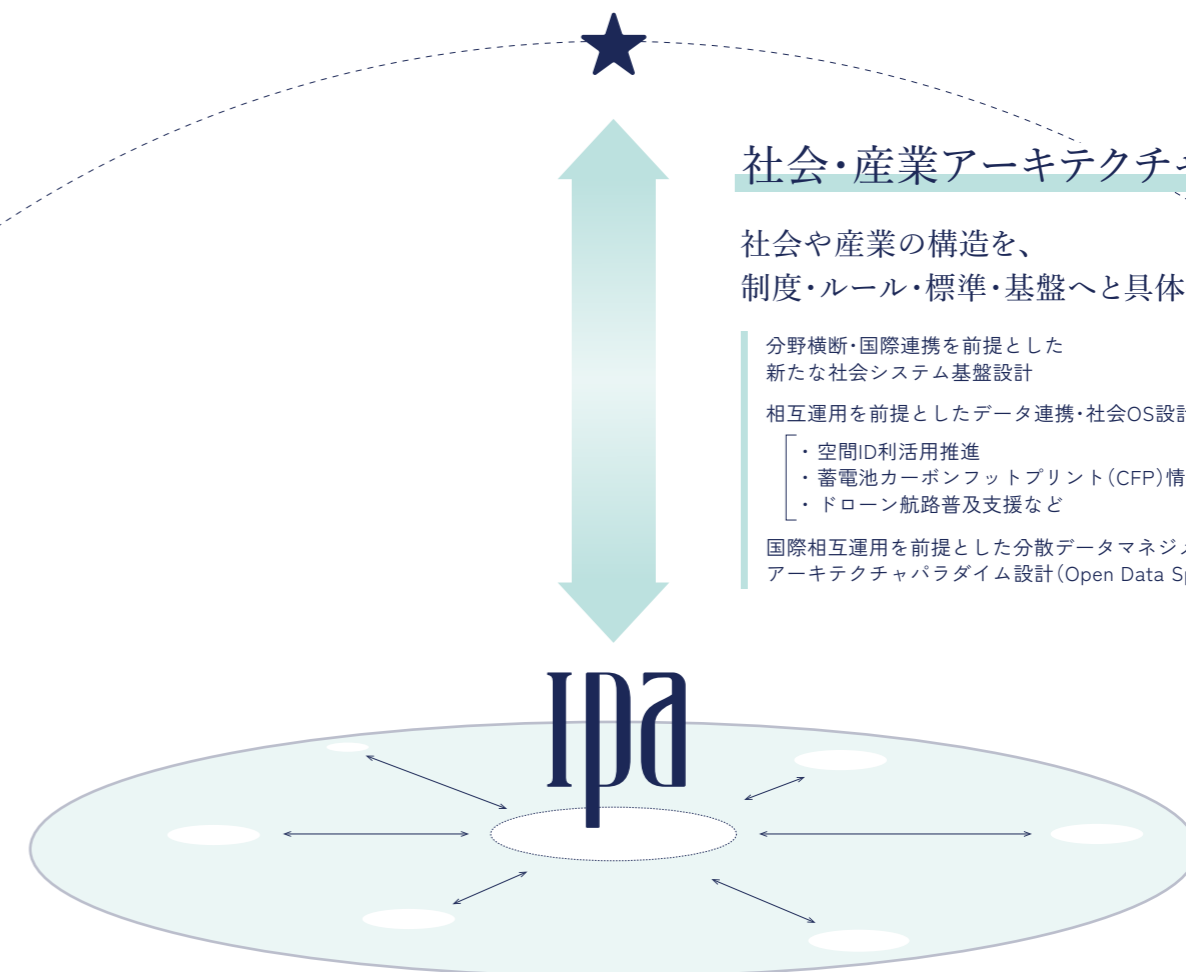
社会や産業の構造を、
制度・ルール・標準・基盤へと具体化する。

分野横断・国際連携を前提とした
新たな社会システム基盤設計

相互運用を前提としたデータ連携・社会OS設計

- ・空間ID利活用推進
- ・蓄電池カーボンフットプリント(CFP)情報流通促進
- ・ドローン航路普及支援など

国際相互運用を前提とした分散データマネジメントの
アーキテクチャパラダイム設計(Open Data Spaces)



知の集積と共有

産業界・アカデミア・行政の知見を集め、共有し、
議論と実装の往復を通じて、社会と産業の設計へと反映する。

- 産業・技術動向の調査分析
- 情報セキュリティ白書
- DX動向
- 情報セキュリティ10大脅威
- 国際連携・国際対話
- 産学官の知見の集積
- 実装から得られた知の蓄積
- 将来社会像の構想と発信

AI Trust Framed by IPA

判断が機能する社会へ。

AIの進展により、社会における意思決定と価値創出のあり方そのものが変化している。

AIはもはや単なる技術ではなく、判断と実行を支える基盤として、あらゆる領域に組み込まれていく。

重要なのは、AIの能力そのものではない。

問われるのは、その判断が検証可能であり、制御可能であり、責任の所在が明確であり、継続的に更新される状態である。

能力が高くても、この状態でなければ、AIは社会基盤として機能しない。

AI Trustとは、この状態を成立させるための前提である。

その前提とは、データ、システム、主体、ルールが分断されることなく接続され、透明性を持って機能していることである。

データが分断されれば意味は失われ、システムが不透明であれば挙動は理解できず、主体が不明確であれば責任は帰属しない。

ルールが曖昧であれば、何が許容され、何が許容されないかも定まらない。

これらが切り離されている限り、AIの判断は検証も制御も成立しない。

言い換えれば、AIが何をもとに判断し、どのような過程を経て結果に至ったのかが把握できること。

問題があれば、その挙動を検証し、制御し、修正できること。

そして、最終的な判断と責任の所在が明確であることが必要である。

さらに、AIの挙動は、社会にとって望ましいものであり続けるかが継続的に評価され、その結果が設計や運用に反映されなければならない。

AI Trustは、一度確保すれば終わるものではない。社会の変化、技術の進化、利用の広がりに応じて、更新され続ける前提である。

AI Trustは、Innovation Architecture全体を支える共通の前提である。

Social System Design、Digital Commons、Cyber Security、Frontier、Academyは、いずれもAIを前提に設計され、接続され、機能していく。

その一貫性と信頼性を支えるのが、AI Trustである。

信頼が設計され、判断が検証され、責任が明確にされる社会において、イノベーションは持続的かつ健全に実装されていく。

☑ 透明性・検証可能性

AIの判断根拠や処理過程を把握・追跡できる状態を整え、社会の中で検証可能なかたちで利用できるようにする。

AIセーフティに関する評価観点ガイド

AIセーフティに関するレッドチーミング手法ガイド

AIセーフティ実践ワーキンググループ

☑ 制御可能性・安全性

AIの挙動を制御可能に保ち、望ましくない振る舞いや外部からの攻撃・改ざんに対して安全性を確保する。

AI安全対策の推進

実証を通じた安全性確保

サイバーセキュリティとの連携

☑ 責任・ルール・継続的更新

責任の所在を明確にし、社会的に受容可能なルールと評価基準を整備するとともに、技術や環境の変化に応じて継続的に更新する。

ガイドライン整備

評価枠組みの更新

国際連携・国際対話

ルール形成への貢献

IPA Digital Commons

つなぐことで、価値は広がる。

デジタル時代において、分野や組織ごとに分断されたデータやシステムが孤立したままでは、新たな価値は生まれにくい。

多様な主体の知見と経験が結び合わされることで、はじめて新たな価値が生まれる。

その前提となるのは、データ、技術、ルールが分野や主体を越えて接続され、活用可能な状態にあることである。

IPA Digital Commonsは、この分断を越え、データや知見を横断的に活用できる環境を構築し、イノベーション・アーキテクチャの各機能を連動させ、価値創出へと転換する中核基盤である。

この基盤は、単なるリソースの集積ではない。

データ共有、標準、相互運用、利用ルール、ガバナンスを含む、デジタル時代のインフラとして機能する構造である。

データおよび主体には一貫した識別が付与され、その生成・加工・利用の履歴が追跡可能であることを前提とする。

さらに、データはAIによって解釈・推論されることを前提とし、情報モデル(意味)を明示的に分離し、オントロジーをプロダクトとして扱う構造として設計される。

共有とは、同一化ではない。

それぞれの立場や目的を維持したまま結び合わされ、再利用可能となる状態である。

IPA Digital Commonsは、中立的な立場から産業・アカデミア・行政が参加し、競争と協調が両立する基盤を形成する。

Frontierで生まれた実証成果やAcademyで育成された人材・知見は、この基盤を通じて循環し、次の実装へと展開される。

この基盤は、実証・運用・標準化・国際連携を通じて更新され続ける。

接続と更新の積み重ねにより、イノベーションは個別の成果にとどまらず、社会に埋め込まれた力として持続していく。

ソフトウェア資産の共有・再利用と継続的更新

AIがコードを書く時代だからこそ、品質・安全性・相互運用性を支える仕様・標準・評価基準・実装パターンを共通資産として整備し、持続可能な実装基盤を支える。

- Japan Open Source Hub
- ソフトウェアモダナイゼーション委員会
- レガシーシステムモダン化の推進
- オープンソース活用基盤の整備
- 品質・安全性・更新可能性に関する評価基準の整備

Open Data Spaces (ODS)の実装推進・普及

分野や業界、国境を越えてデータを分散したまま管理できるオープンソース技術として推進し、相互運用可能なデジタル環境の社会実装を進める。

- ウラノス・エコシステムの推進
- 海外機関との連携強化
- データガバナンスの国際議論への参画
- リファレンスアーキテクチャ(ODS-RAM)、プロトコル(OPD)の普及

共通仕様・標準の整備

分野横断の接続と再利用を可能にするため、共通仕様・標準・ルールを整備し、社会実装の前提となる接続環境を形成する。

- 空間ID利活用推進
- 蓄電池CFP情報流通促進
- ドローン航路普及支援
- 社会OSの共通仕様整備

IPA Cyber Security

迷わず進める社会へ。

デジタル社会においてサイバー脅威は、もはや例外ではなく、誰もが向き合う現実となった。地政学・経済安全保障リスク、さらには技術進歩の中で、サイバー空間を超えてクロスドメインで脅威は進行している。

IPA Cyber Securityは、社会が冷静に状況を理解し、自ら判断し、前へ進める環境を整えるために存在している。

その役割は、脅威の実態を可視化し、情報を整理し、社会全体で共有可能な形にすることである。

個々の組織が孤立したまま不安と向き合うのではなく、共通の理解と視界を持ち、必要なときに連携できる状態をつくる。

守るとは、行動を縛ることではない。

安心して判断できる基準があるからこそ、人は新しい一歩を踏み出せる。

企業も、行政も、産業も、それぞれが自律的に動きながら、信頼を軸につながっていく。

その関係性が機能するとき、社会は過度な恐れに支配されることなく、前へ進む力を保つ。

セキュリティが過剰に意識されない社会とは、無防備な社会ではない。

危険が理解され、情報が共有され、冷静な判断が当たり前に行われている社会である。

本当に強い社会とは、脅威が存在しない社会ではない。

脅威があることを前提に、それでも人々が萎縮せず、挑戦を続けられる社会である。

こうした状態を成立させるために、IPA Cyber Securityは、サイバー空間を巡る脅威状況を把握分析し、予見性を高め、デジタル基盤の信頼性を担保し、社会が迷わず判断し続けられる環境を整える。

それにより、イノベーション・アーキテクチャ全体は安定的に機能する。

信頼が共有され、判断が連続する社会において、イノベーションは止まることなく前へ進み続ける。

AIセキュリティの課題分析・調査と知見の強化を推進

- AIセキュリティの課題分析と啓発
- AIに起因するセキュリティリスクに関する各種調査
- AIセキュリティの検証・知見蓄積

AIセキュリティ

IT活用へのセキュリティ機能を評価し信頼性を認証

- ITセキュリティ評価及び認証制度 (JISEC)
- 暗号モジュール試験及び認証制度 (JCMVP)
- セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度 (JC-STAR)
- 電子政府推奨暗号技術評価プロジェクト (CRYPTREC)
- サプライチェーン対策評価制度 (2026年度運用開始)
- 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP)

セキュリティ
評価・認証

IPA Cyber Security

脅威への備えと対処する力の
基盤を提供

攻撃への
予防と対応

サイバー攻撃への備えと、被害への助言や分析・対処を支援

- サイバーレスキュー隊 (J-CRAT)
- サイバー情報共有イニシアティブ (J-CSIP)
- 脆弱性対策情報データベース JVN iPedia
- 情報セキュリティ安心相談窓口
- サイバーセキュリティお助け隊
- サイバー対処能力強化法 (ACD 法) の法定委託事務

産業基盤・重要インフラを守る 技術研究と調査推進

- サイバー技術研究室
- サイバーインシデント調査室
- 制御システムのセキュリティリスク分析ガイド

産業基盤・

重要インフラの防衛

IPA Frontier 変革は、 試されることで現実になる。

イノベーションは、構想や計画だけでは生まれない。
技術は社会の中で試され、現実の制約の中で磨かれてはじめて価値となる。

IPA Frontierは、先端技術と新たな発想を起点に、実証と挑戦の場を構築し、新たな可能性を切り拓く探索と、それを社会の中で深める実装を往復させながら、価値創出を現実のものとする。

とりわけ重視するのは、まだ見出されていない挑戦者の可能性に光を当てることである。

その挑戦は、一つの形に収束するものではない。

新たな事業として立ち上がるもの、既存企業の中で変革を担うもの、領域を越境しながらプロジェクトとして価値を生み出すもの。

多様なかたちで社会に実装されていく。

個人・企業・地域という三つのレイヤーにおける挑戦を起点に、それらの間に生まれる相互作用と循環を通じて、変革を連鎖させる。

個人の挑戦が企業に実装をもたらし、企業の実装が地域に価値を広げ、地域での試行と蓄積が再び人材や企業の挑戦へと還流する。

この循環を結果に委ねるのではなく、プログラム設計、資源配分、接点の創出を通じて、意図的に生み出し、加速させる。重要なのは、すべての試行を等しく扱うことではない。社会に変化をもたらす可能性を見極め、支えるべき挑戦を選択することである。

求められるのは、完成された成果ではない。

不確実性の中で問いを立て、試行し、失敗を通じて前進する力である。

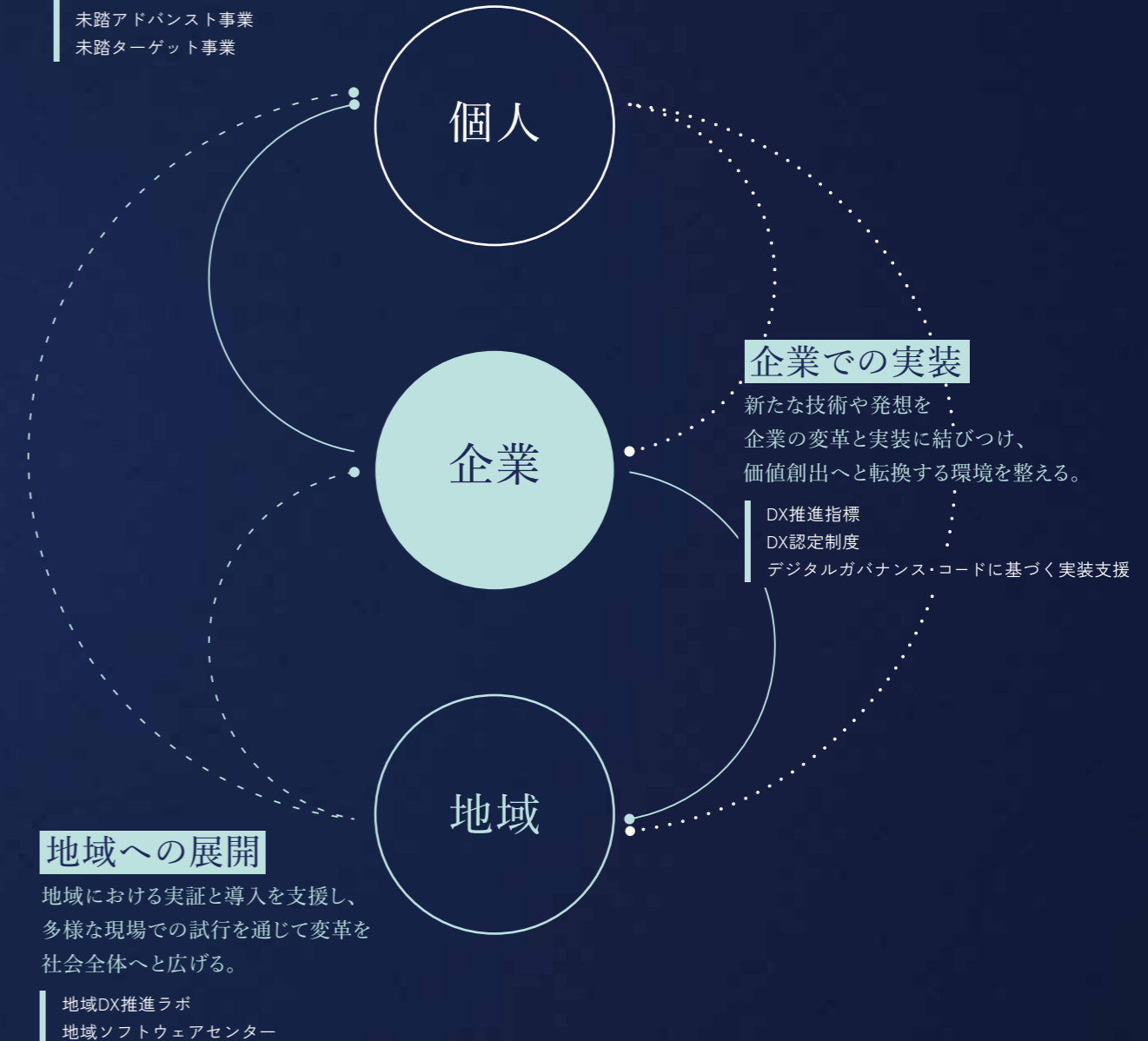
こうした試行と実証の積み重ねにより、新たな産業と社会のあり方を具体的に立ち上げていく。

IPA Frontierは、まだ見出されていない挑戦に光を当て、人材・企業・地域を横断する循環を通じて、変革を持続的に生み出し続ける。

人の挑戦

まだ見出されていない挑戦者を発掘・育成し、
新たな技術や発想を社会実装につながる挑戦へと育てる。

未踏IT人材発掘・育成事業
未踏アドバンスト事業
未踏ターゲット事業



IPA Academy

人は、何度でも育つ。

優れた制度や技術は、人がつくる。

そして、それを使いこなし、意味を与え、更新し続けるのもまた、人である。

デジタル社会の基盤は、技術と、それを理解し、活用し、問い直し続ける人の力によって支えられている。

いま、AIをはじめとする技術変化が加速する中で、知識や技能は一度の習得で完結するものではなくなった。

人は、学び、実践し、その経験をもとに再び学び直すことで、変化に向き合う力を更新していく。

IPA Academyは、この循環を社会の中で支える人材基盤である。

スキルの標準化、試験・認定、人材が学び、評価され、活躍できる仕組みづくり、多様な学習機会の拡大、そして高度専門人材の育成を通じて、社会全体の能力を底上げする。

その基盤上で、スキルは可視化され、学習と評価の基準が整い、人は学び直し、実践へ進み、次の挑戦へ踏み出していく。

AI時代に求められるのは、知識の量だけではない。

状況を理解し、問いを立て、AIの出力を批判的に捉え、自らの判断を更新し続ける力である。

その判断の妥当性は、個人の中だけで完結しない。

企業、行政、地域、アカデミア、専門人材が、それぞれの現場知や価値観を持ち寄り、相互に問い合い、検証し、更新する実践コミュニティの中で鍛えられていく。

IPA Academyは、こうした学びの基盤と実践コミュニティを支えることで、責任ある判断が社会の中で育つ環境を形成する。

Digital Commonsで共有された知見、Frontierで得られた実践知、Cyber SecurityやAI Trustで培われた判断基準は、人の学びへと還元される。

そして、学びを通じて更新された人材は、再び社会の実装へと戻っていく。

IPA Academyは、イノベーション・アーキテクチャ全体の知見を人の力へと変換し、社会へ循環させる更新メカニズムである。

人が学び続ける社会において、変化は脅威ではなく可能性になる。

挑戦が一部の才能ある人の特権ではなく、誰にとっても開かれたものになるとき、イノベーションは社会全体に埋め込まれた持続的な力となる。

IPA Academyは、人が何度でも学び、挑み、変わり続けられる社会の循環を支える。

デジタル社会への育成
Empowering the Digital Society





IPA People

04

IPA Culture

私たちの姿勢

Beyond Digital takes shape through three principles.

デジタルの先にある価値を、創造するために。私たちは、3つの原則のもとで、カタチにしていく。

Beyond Boundaries

分野、組織、国境、年齢。

既存の境界を越え、多様な視点をつなぎ、社会基盤を共に設計する。

Beyond the Known

未知の課題に挑み、

既存の知を超えて、新しい知と実装を切り拓く。

Beyond Expectations

既存の発想にとらわれず、

社会や産業の進むべき未来を構想し、実装する。

IPA Archetypes

求める人材

Beyond Digital Builders

IPAが求めるのは、深い専門性をもとに、社会基盤を設計し、つなぎ、切り拓く人。

The Architect

深い専門性をもとに、社会の仕組みを構想し、設計する人

Architectには、社会全体のアーキテクチャを構想する役割と、全体との整合性を踏まえて個別の制度・システムを設計する役割がある。どちらも、社会基盤の形成と実装に関わる重要なアーキテクトである。

全体アーキテクチャを構想する／制度・システムを具体設計する／専門性を社会実装につなげる

The Explorer

未知の領域に挑み、未来の可能性を切り拓く人

新しい技術や社会の可能性を探求し、まだ見ぬ未来の選択肢を広げていく。

新技術への好奇心／未知の課題への挑戦／新領域の開拓

The Orchestrator

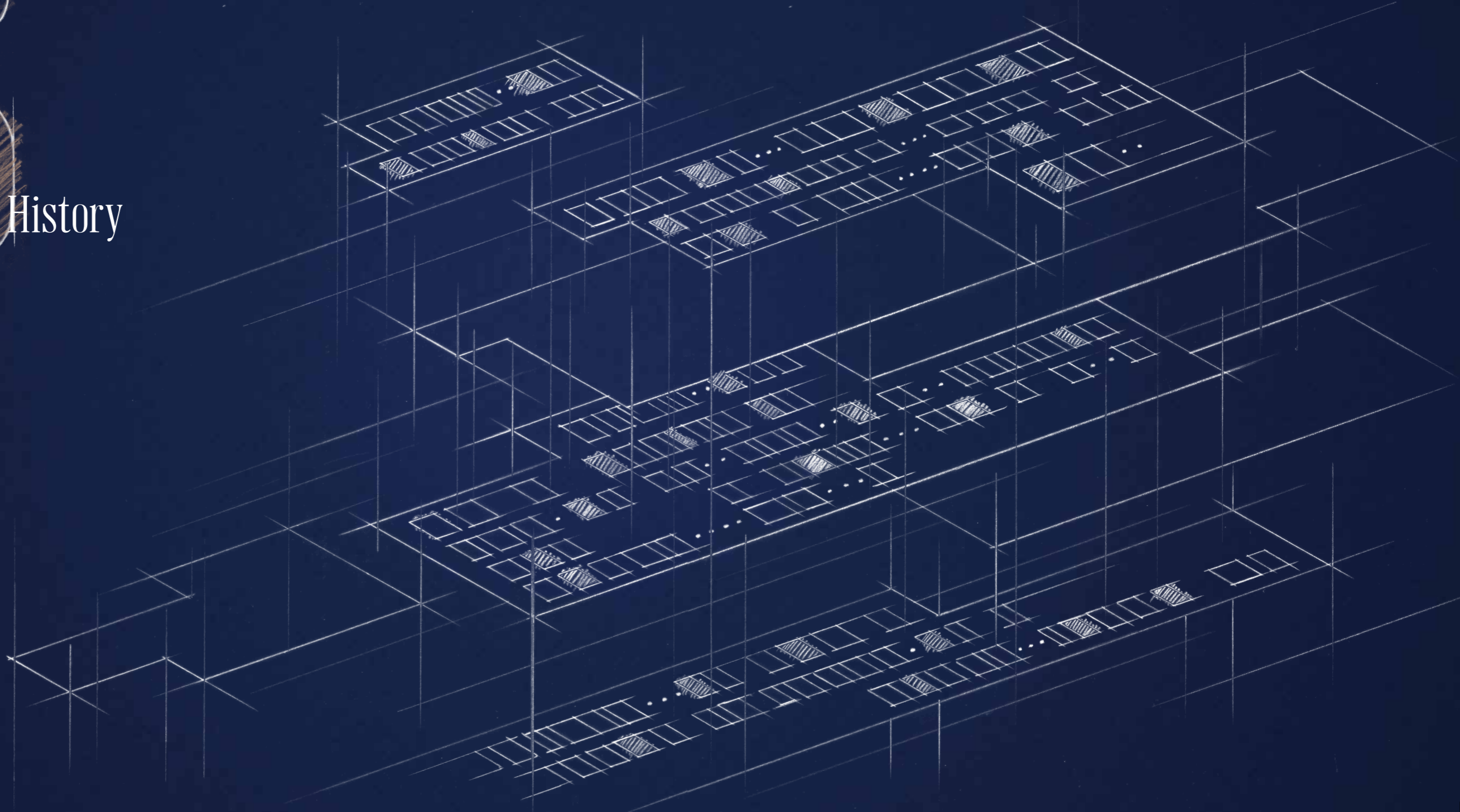
多様な主体を束ね、社会の変化を動かす人

分野、組織、国境を越えて人や知を結び、社会課題の解決に向けた協働を設計し、推進する。

産学官連携／国際協働／異分野連携

05

IPA History



IPA History

1970年の設立以来、IPAは、日本の情報・デジタル政策を社会に実装する機関として、時代ごとの課題に応じて役割を広げてきた。ソフトウェア産業の振興から、情報セキュリティ、人材育成、デジタル基盤、AIガバナンス、半導体・経済安全保障へ。その歩みは、日本の情報化とデジタル化を、制度・技術・人材・信頼の面から支えてきた歴史であり、Innovation Platform Agencyへと連なる進化の軌跡である。

情報産業立国の黎明期

1970	10月1日、国産ソフトウェア産業の基盤形成を担う特別認可法人「情報処理振興事業協会」が設立
1971	初の委託開発プログラム事業を実施
1976	ソフトウェア開発融資・債務保証業務の本格化
1979	汎用ソフトウェア開発準備金制度開始

パソコン普及とソフトウェア産業の形成期

1981	技術センター設置：先進的情報処理技術の開発促進事業を開始
1983	中小企業向け汎用プログラム開発事業開始
1986	根拠法改正：IPAは、国の情報処理政策全体を推進する政策実施機関に
1989	地域ソフトウェア供給力開発支援事業の開始：全国6か所にソフトウェアセンターを設置（以後1993年までに計20か所に開設）

インターネット化とサイバーセキュリティの萌芽期

1990	ソフトウェア普及センター（IPAソフトプラザ）開設：コンピューターウイルス届出指定機関に
1997	セキュリティセンター設置：インターネットセキュリティ情報の収集・分析・提供を強化
1998	Y2K問題対応：診断ツールや修正ガイドライン等を通じて対応を支援 先端的情報化推進基盤整備事業開始

独立行政法人化と信頼基盤の整備期

2000	CRYPTREC：電子政府を支える暗号技術の安全性を評価・監視する枠組みを開始 未踏ソフトウェア創造事業：卓越した個人の才能を発掘・支援するモデルを開始
2004	情報処理振興事業協会を改組、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）へSEC（ソフトウェア・エンジニアリング・センター）設置 脆弱性関連情報届出制度・脆弱性対策情報データベース検索（JVN）運用開始
2008	「情報セキュリティ白書」創刊：国内外の脅威動向を網羅的に分析する年次資料を創刊

サイバー脅威の深刻化と国家的対応力の整備期

2011	J-CSIP（サイバー情報共有イニシアティブ）発足 東日本大震災を契機にITサービス継続・災害対応システムの知見化を推進
2014	サイバーレスキュー隊（J-CRAT）発足
2016	情報処理安全確保支援士制度の創設：サイバーセキュリティ専門人材を国家資格として可視化
2017	産業サイバーセキュリティセンター（ICSCoE）設置：社会インフラを脅威から守る現場人材の育成拠点

デジタル基盤・AI・経済安全保障を担う機関へ進化

2020	デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）設置
2022	デジタルスキル標準（DSS）の策定・公開：DXリテラシーとDX推進人材のスキルを標準化
2024	AIセーフティ・インスティテュート（AISI）設置：日本のAIガバナンスの中核拠点を形成
2025	デジタル庁との共管開始：データ標準化、相互運用性、データ主権に関する機能を強化 大阪・関西万博にLIFE2050パビリオン〜Live Anywhere〜を出展：テクノロジーによって健やかないのちと安心して暮らせるくらしを両立する2050年の社会像を提示 次世代半導体等への金融支援開始：経済安全保障を支える投資・実装能力を備えた組織へと進化 サイバー対処能力強化法（ACD法）への対応：高度な技術的能力や専門知識・経験を活用・拡充しながら官民連携の最前線に立ち、国家の安全保障・経済安全保障の確保に貢献

1970

1970	大阪万博開催
1975	コンピュータの資本・輸入の完全自由化

1980

1980	コンピュータのオンライン化率が30%を超える
1981	IBM PC発表、ビジネス用途でのパソコンの本格使用が始まる
1988	日本初のコンピュータウイルス事件が報告される

1990

1990	世界の情報閲覧・共有をネット上で可能にするWorld Wide Webの無料開放
1995	Windows 95発売

2000

2000	民間事業者が定額・常時接続サービス提供開始
2008	Twitter（現X）の日本語版サービス提供開始 およびiPhoneの日本国内販売開始

2010

2012	日本のインターネット利用人口の比率が80%を超える
2015	内閣府が「第5期科学技術基本計画」でSociety 5.0実現を提唱

2020

2022	ChatGPTの一般公開、5日間で100万ユーザー突破
2025	大阪・関西万博開催

